

2017年12月14日
JANIC 事務局作成

ネットワーク NGO の役割と NGO・ODA 連携に関するアンケート

2017年9月末～10月中旬実施

1. アンケートの概要

(1) 目的

- ・ 個々の NGO が、ネットワーク NGO にどのような役割を期待しているかを把握する。その結果を踏まえてネットワーク NGO を活用した NGO と JICA の連携を検討する材料とする。
- ・ 地域の強みを活かした内容など、より多くの NGO/NPO が草の根に参画することを目指し実施する。その結果を踏まえて、JICA の草の根の質の向上と裾野拡大に向けた施策を検討する材料とする。

(2) アンケートの活用

- ・ 今年度の NGOJICA 協議会の年間テーマである、「ネットワーク NGO を活用した NGO-JICA の連携推進」および「JICA 草の根の質の向上と裾野拡大」を協議する際の基礎資料とする。
- ・ 各ネットワーク NGO が、現在の会員サービスの改善及び、新規サービスの検討を行う。

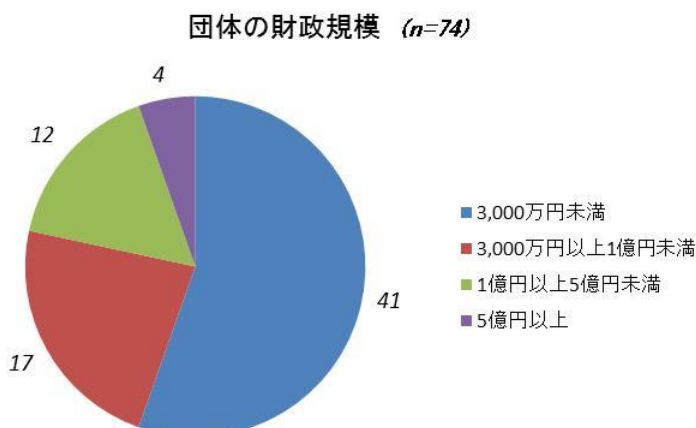
(3) 実施スケジュール

- 2017年8～9月 アンケート案の検討(ネットワーク NGO、草の根のタスクフォース別)
2017年9月25日 アンケート配布開始
2017年10月16日 第2回 NGOJICA 協議会にて、アンケート説明と協力依頼
2017年10月下旬 アンケート締切 (最終締め切り:11月10日)
2017年12月14日 第3回 NGOJICA 協議会にて報告
2017年12月～ 回答団体に結果通知

(4) アンケート回収

地域ネットワーク NGO を通じてアンケートを配布し、74団体が回答

2. 回答団体基本情報

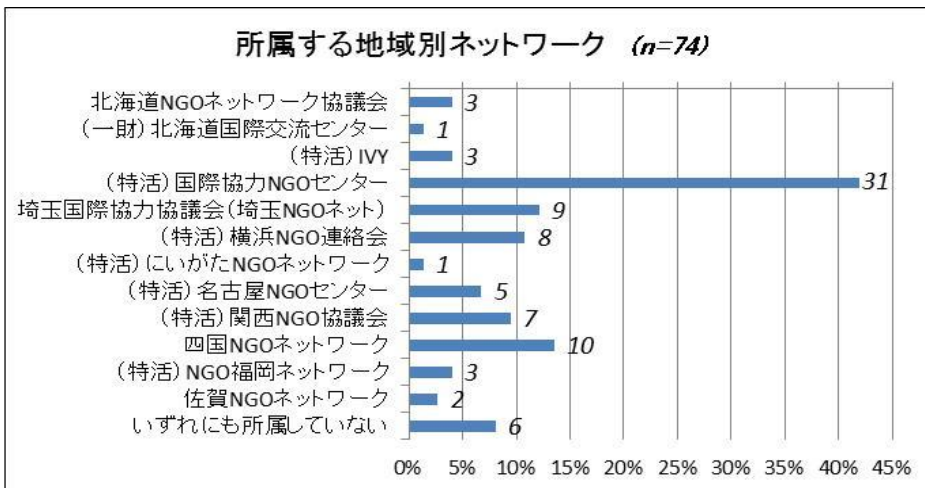


3. アンケート回答団体一覧 (74団体)

認定 NPO ICA 文化事業協会	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
公益財団法人 PHD 協会	認定NPO法人ピープルズ・ホープ・ジャパン
聖地のこどもを支える会	公益社団法人日本国際民間協力会
特定非営利活動法人日本地雷処理・復興支援センター	(認定)特定非営利活動法人シェア＝国際保健協力市民の会
NGO モザンビークのいのちをつなぐ会	認定 NPO 法人 AAR Japan[難民を助ける会]
「飛んでけ！車いす」の会	一般財団法人 北海道国際交流センター(HIF)
特定非営利活動法人にいがた NGO ネットワーク	一社) 藤 MASON'S & TRUST
NPO 法人インターナショナル世界平和の響き	(特活)アジア砒素ネットワーク
公益財団法人アジア保健研修所	オックスファム・ジャパン
認定 NPO 法人アクセス－共生社会をめざす地球市民の会	NGO 福岡ネットワーク
NPO 法人 ミランクラブジャパン	日本国際ボランティアセンター
テラ・ルネッサンス	佐賀ユネスコ協会
NPO ソーラーネット	公益財団法人佐賀県国際交流協会
中国児童教育援助協会	高知県青年海外協力隊 OB 会
NPO イランの障害者を支援するミントの会	特定非営利活動法人地域国際活動研究センター
公益社団法人セカンドハンド	経済人コー円卓会議日本委員会
特定非営利活動法人サヘルの森	教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)
特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク	NPO 法人 エスニコ
公益財団法人オイスカ四国研修センター	カリブーニ ケニアの会
一般社団法人 シェア・ザ・プラネット	特定非営利活動法人ル・スリール・ジャポン
埼玉県ユニセフ協会	アイキャン
国際協力 NGO ワールド・サポート・プロジェクト	日本紛争予防センター
アフリカ開発研究会	特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会
NPO 法人インターナショナル川口	特定非営利活動法人 WE21 ジャパン
一般社団法人 日本イスラエイド・サポート・プログラム	国連ウィメン日本協会よはま
特定非営利法人 草の根援助運動(P2)	一般社団法人あいあいネット
公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	(認定)地球市民 ACT かながわ/TPAK
(認定・埼玉県指定)特定非営利活動法人メイあさかセンター	特定非営利活動法人ふれんどしっぷASIA
特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド	(特活)パルシック
特定非営利活動法人 緑のサヘル	(特活)アフリカ地域開発市民の会(CanDo)
認定 NPO 法人国境なき子どもたち	(認)非営利活動法人 国際協力 NGO・IV-JAPAN
アフリカ理解プロジェクト	ADRA Japan
公益財団法人埼玉 YMCA	バオバブの会
公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン	ニカラグアの会
公益社団法人日本キリスト教海外医療協力会	特定非営利活動法人ザ・ピープル
世界に目を向けよう～今、私たちにできること～	一般社団法人 日本イスラエイド・サポート・プログラム (JISP)
アフリカ日本協議会	NGO 安全管理イニシアティブ

■ アンケート回答集計 まとめ

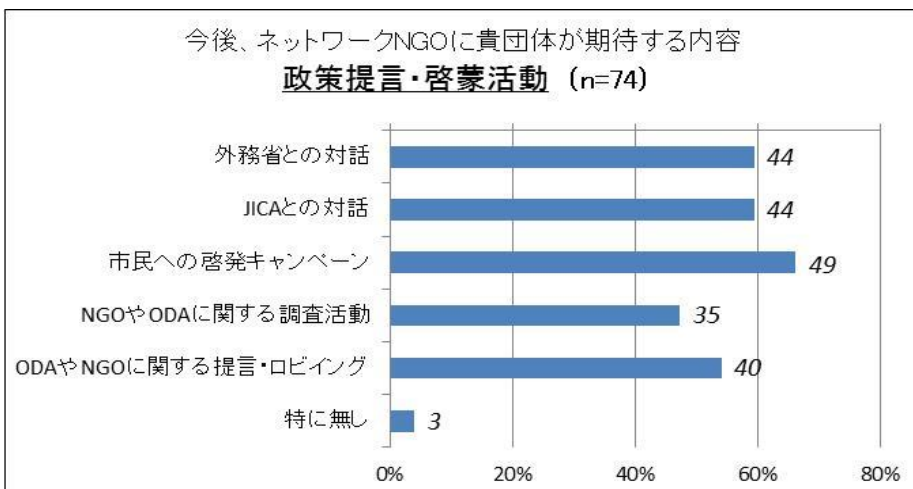
1. 所属する地域別ネットワーク NGO を教えてください



2. ネットワーク NGO に期待することについて

2-2. 今後、ネットワーク NGO に貴団体が期待することをお答えください。

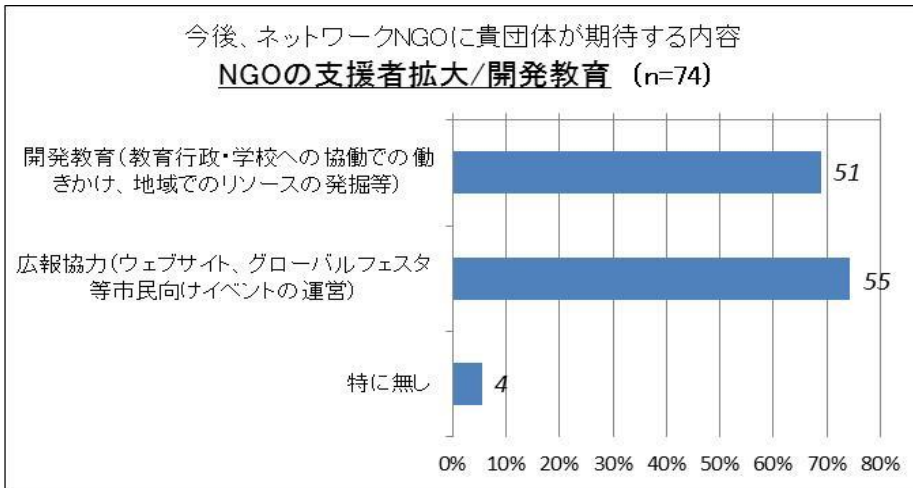
a1. 政策提言・啓発活動



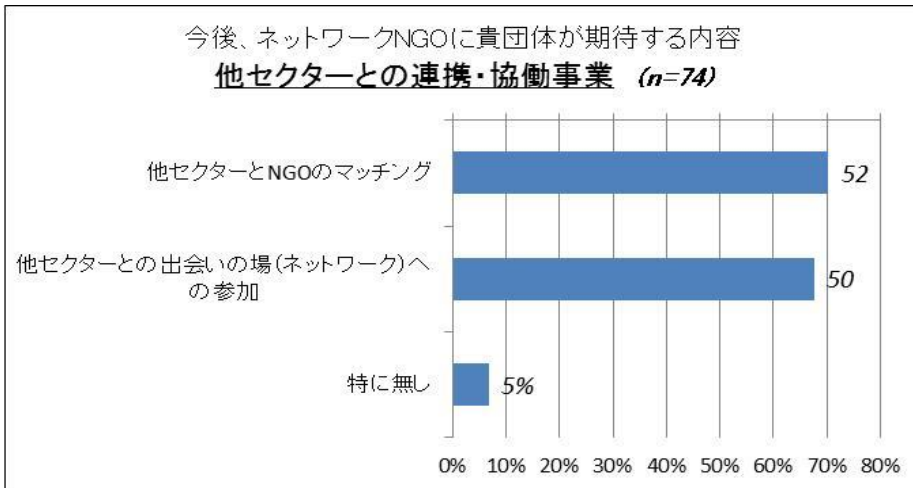
a2. 政策提言・啓発活動で関心のある内容(テーマ)とその背景・理由 (41件の回答)

- 外務省やJICAとの対話
 - ・ 市民社会スペースおよび安全管理
 - ・ NGO/NPO活動支援に関する予算の拡充(組織強化支援含め)
 - ・ 多様なセクターとの連携に向けた機会づくり
- SDGsの市民への啓発と持続可能な社会づくり(国際協力、多文化共生、ダイバーシティ、教育)
 - ・ SDGsの推進と啓発
 - ・ 国際理解教育、地球市民教育
 - ・ 国際協力だけでなく、多文化共生・ダイバーシティ・環境・生物多様性を繋げ社会に自分事として考えてもらう方策検討
- NGOやODAに関する調査活動
 - ・ ODAの使途、役割(政府とNGOの連携、国内でのSDGs展開など含め)
- その他
 - ・ NGO組織強化(人材、ファンドレイジング、情報収集)
 - ・ 貧困問題、食糧問題など個別イシュー
 - ・ 市民社会スペース

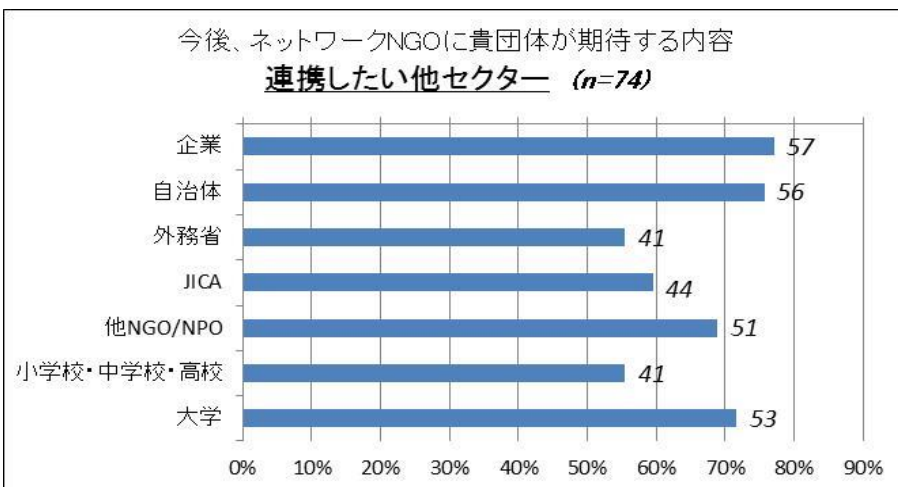
b1. NGOの支援者拡大／開発教育



**c1. 他セクターとの連携・協働事業(企業、自治体、労組とNGOの連携等)
【参加したい活動】**



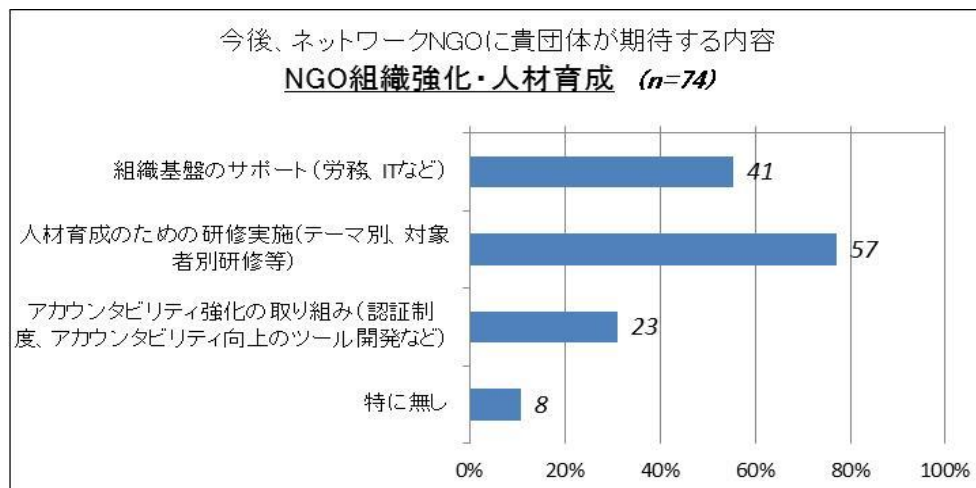
**c2. 他セクターとの連携・協働事業(企業、自治体、労組とNGOの連携等)
【連携したい他セクター】**



c3. 連携・協働を希望される場合、その内容と背景・理由は何ですか？（55件の回答）

- 全体：
 - ・ 事業のスケールアップ、質の向上
 - ・ NGOの強みを発揮し、認知度を上げる
 - ・ 情報共有や技術共有
 - ・ 社会の巻き込み、啓発のため
 - ・ インパクトの向上
 - ・ 資金支援、ファンドレイジング
 - ・ SDGsの普及
- 企業：
 - ・ 責任あるサプライチェーンの構築
- 大学、自治体：
 - ・ 教育、人材育成
 - ・ 専門家との協業
 - ・ 在住外国人との共生

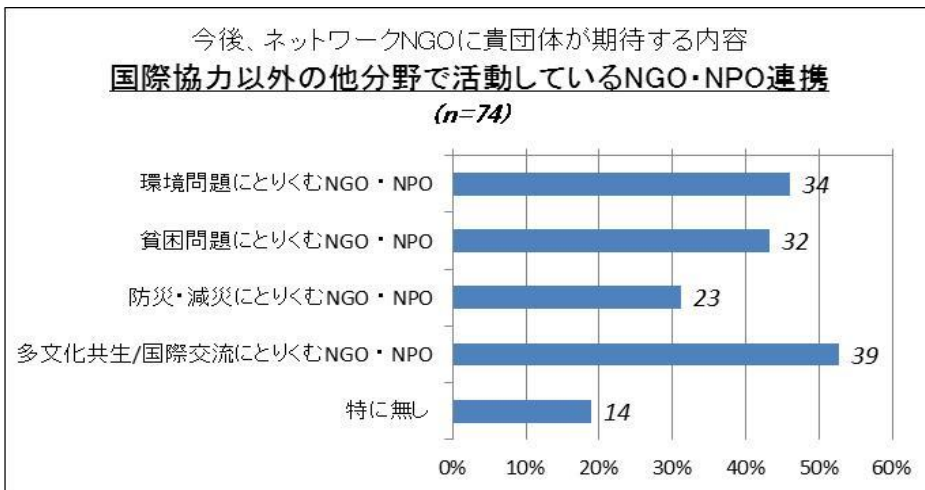
d1. NGOの組織強化・人材育成



d2. NGOの組織強化・人材育成で課題がある場合、その内容と背景・理由は何ですか？（48件の回答）

- ・ 団体の資金不足により優秀な人材確保、育成のための時間が確保できない。
- ・ 低賃金、不安定な雇用形態により人材が定着しない。
- ・ 職員の高齢化と若手確保が難しく担い手不足。(次世代の育成ができない。)
- ・ 専門スキルを持った人材の確保ができない。(組織マネジメント、広報、経理、IT ほか)
- ・ 若手の活躍の場や支援。新しい団体立ち上げへの支援。
- ・ 業務量、人員配置のバランスが悪く組織が疲弊している。
- ・ 日本の NGO に魅力がない。情熱をもって取り組めない。
- ・ 連携に繋がるマッチングの難しさ

e1. 国際協力以外の他分野で活動している NGO・NPO 連携



e2. すでに連携をされている場合、その内容と背景・理由は何ですか？ (26 件の回答)

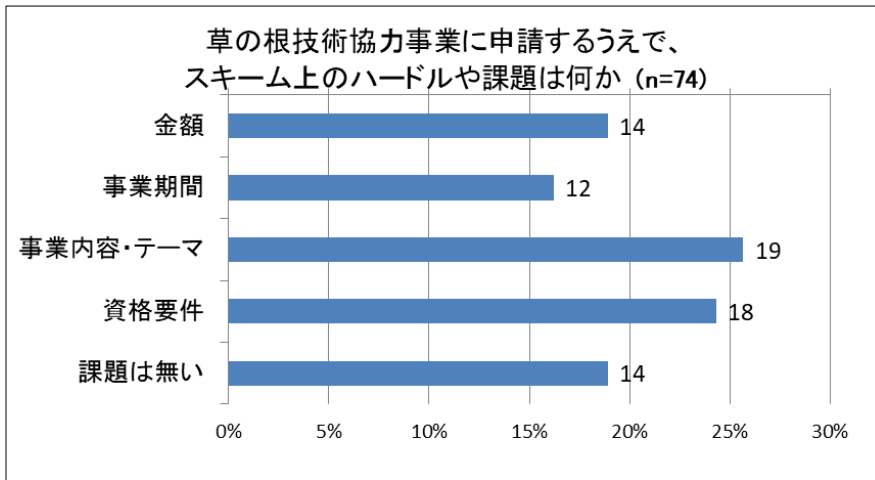
- ・ 情報共有、相互の学びあい、研修
- ・ 共同事業の実施 (SDGs、環境、資源リサイクル、エシカル消費、多文化共生、国際理解教育 (ESD 教育)、貧困問題、途上国の植林、防災、ほか)

2-3. 今後、ネットワーク NGO に期待する役割について、ご意見があればお書きください。 (39件の回答)

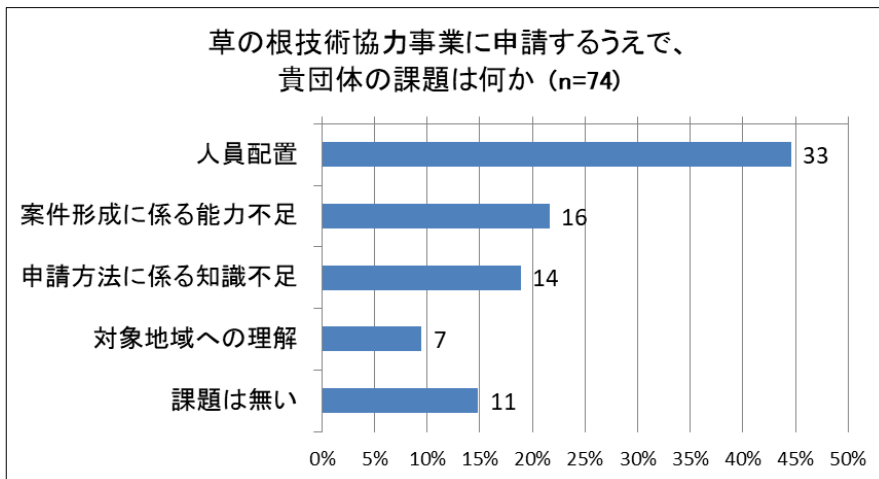
- ・ 個々の団体だけではできない、啓発や政策提言の維持と発展
- ・ 他セクターとの連携・協働(企業、大学、自治体、国)によるイベント企画などの実施
- ・ 東京以外の地域への情報提供や勉強会、セミナーなど会合の開催。中央との情報格差を埋める役割。
- ・ 地域の特色を活かした活動
- ・ 講師派遣コーディネート。小中高への出前事業のマッチング、企業や自治体向けの人材育成講座)
- ・ ネットワーク事務局の確立。(政治色は入れず中立性を保つこと)
- ・ ネットワーク NGO の基盤整備(目的の明確化、中長期計画の策定)
- ・ SDGs の先導役
- ・ NGO のアイデア橋渡し(企業や自治体へ)、実務担当者からアイデアを吸い上げて共有する仕組み
- ・ 質の高い研修(人材育成、資金調達、広報、人材募集、雇用環境整備、地方の中小 NGO への機会)
- ・ グッドプラクティスの表彰制度などによるモチベーション UP(事業、個人)

4. JICA 草の根技術協力事業について

4-1: JICA 草の根技術協力事業に申請するうえで、スキーム上のハードルや課題は何ですか？



4-2: JICA 草の根技術協力事業を申請するうえで、貴団体としての課題は何ですか？



4-3: 上記の 4-1 と 4-2 の課題が解決され事業申請できる環境があれば、どのような案件を申請したいですか？対象国、分野、案件概要をお書きください。(41 件の回答)

- 対象国: ケニア、ミャンマー、パキスタン、マリ、モザンビーク、ネパール、ヨルダン、フィリピン、カンボジア、インド、東ティモール、ウガンダ、バングラデシュ、トルコ、インドネシア、マラウイ、ラオス 他
- 分野: 貧困削減、半砂漠地域の植林、農業技術指導、栄養・食生活改善、生活習慣病、環境、エネルギー、コミュニティ開発、心理社会的支援、防災、公共図書館、障がい者サービス、教育、国際交流、子供保護、母子保健、水環境、女性支援(ジェンダー) 他

4-4: 草の根技術協力事業の活用を検討していない場合、その理由は何ですか？ (29件の回答)

- ・ 人手不足(申請、日本人駐在員の確保など)
- ・ 申請まで、および採択されたあとに時間がかかり過ぎるそれまで状態を維持できない
- ・ 採択率が低い中、それに向けたエネルギーを割けない(人材、資金、時間)
- ・ 団体が資格要件に該当しない
- ・ できるだけ自己財源で事業を実施する方針である(組織の自立)

5. 貴団体の活動について

5-1: 現在取り組んでいる代表的もしくは先進的な活動をご記入ください。(68件の回答)

- 国内での支援活動や国内への還元を意識した活動
 - ・ 国内で培った技術による支援
 - ・ 国際交流、国際理解教育、多文化共生、次世代人材育成、青年招聘、イベント開催
 - ・ SDGs 普及(研修、セミナー開催など)
 - ・ 子供の貧困、若者の就労支援
 - ・ 地域の防災強化、安全管理基準の策定
 - ・ フェアトレード商品の普及
 - ・ 地域の保健福祉課題発掘と改善支援
 - ・ 高齢者支援(エンパワーメント)
 - ・ ジェンダー平等に関する活動
 - ・ 再生可能エネルギーの普及
 - ・ 持続可能な消費に向けた活動
- その他、途上国における活動など
※詳細回答を参照

5-2: 他セクターとの連携による地域活性化・地方創生につながる活動があればご記入ください。(36件の回答)

- ・ 自団体の活動を活かした活動の国内実施(有機農業、福祉、メンタルケア、コミュニティ形成)
- ・ 地域の環境教育、環境支援活動の実施
- ・ 地域における若年層のネットワーク形成
- ・ 地域イベントの開催
- ・ 企業、医療機関、自治体、大学、地域コミュニティとの連携
- ・ SDGs 普及活動
- ・ 被災地のコミュニティ形成(ベテランママの会による子供の学習支援、遊び、メンタルケア)
- ・ 農家との連携による有機農業事業
- ・ 被災地の自立支援(地域ブランドのプロデュース支援)
- ・ 高齢者の国際協力巻き込みによるエンパワーメント

5-3: 日本の NGO が実施する国際協力をより効果的に実施・推進するための課題と改善点があれば、ご記入ください。(50件の回答)

- ・ 企業など一般社会の国際協力への関心向上と NGO 全体の認知度向上
- ・ ファンドレイジング、寄付市場の拡大
- ・ NGO による国際協力の成果や活動の PR を業界全体として実施する必要性
- ・ NGO の就労環境の改善(福利厚生など)による、優秀な人材の確保・育成・定着に向けた仕組み
- ・ 国内 NGO 全体のポータルサイト開設
- ・ 各セクターとの連携拡充を目的としたコーディネーターの強化
- ・ NGO の強みを活かした棲み分け(存在意義の確立)と専門性の向上
- ・ 国内の NGO の国際的なネットワークへの参加
- ・ メディアやフォトグラファーなどとの連携・協力

<Appendix>

※自由記述 詳細回答

2-2. 今後、ネットワークNGOに貴団体が期待することをお答えください。

a2. 政策提言・啓発活動で関心のある内容(テーマ)とその背景・理由があれば、ご記入ください。

(41件の回答)

■ 外務省やJICAとの対話

- ・ 市民社会スペースの狭隘化、NGOによる国際協力とは飢餓対策(食料への権利 法制度化に向けた各種イシュー(農業/土地政策等)
- ・ 秘密保護法・共謀罪に対する共同声明、外務省やJICAのNGO支援スキーム
- ・ 外務省、JICA:国による安全管理(統一化せずNGOのこれまでの経験を活用するような安全対策への考慮)
- ・ 経済協力と安全保障。
- ・ JICAとNGOの距離を縮める活動、活動に対する便宜供与
- ・ 外務省:個別イシュー提言相手であり、双方の知恵が必要なため。
- ・ 自治体/JICA:途上国での農村開発において、農業(栄養含む)分野での現地の自治体と連携が必要だが、その知見収集のため。
- ・ 学校関係:青少年育成活動の活動場所、及び活動家発掘のため
- ・ 外務省だけではなく、地方行政の国際・教育関連の部署と連携し、業務を有償で受託できるようにすることで、組織の経営基盤を安定化させたい。
- ・ SDGsの更なる普及と政官民を挙げた国内外での取り組みの強化を目指すうえでも、多様なパートナーとの協働を促進する提言に止まることなく、協働促進の仕組み作りや場の提供等。
- ・ 企業や自治体との連携により地域に則した有益な活動が展開でき、啓発に繋がるのが期待できる。

■ SDGsの市民への啓発と持続可能な社会づくりについて(国際協力、多文化共生、ダイバーシティ、教育)

- ・ SDGsの推進に関すること、持続可能な社会・暮らし作り
- ・ SDGsの地方展開、CSO開発効果と政策環境のその後フォローアップ
- ・ 国際協力が多世代に身近になるような内容
- ・ SDGsの国際協力の視点からの市民啓発と企業の現地での開発事業へのチェック機能
- ・ これまでの国際フェスタと国際フォーラムの二代イベントを、市民と在住外国人との共同イベントとなるようもう一步工夫できないか。
- ・ 市民参加、東北の人にもっと国際支援に関わってほしいため。
- ・ 一般市民に対して、寄付や募金の使われ方について、管理費や人件費にも使われることを、必要なものである、悪いことではないという風を意識改革してもらえような啓発活動。
- ・ 環境、生物多様性問題 2010年名古屋で開催されたCOP10に参加していたから。
- ・ 環境問題(砂漠の拡大)日本人には遠い国の話であるため
- ・ 啓発活動において、市民一人ひとりが、国際、NGO、ODA等の事柄を、どのようにして「自分の事」と関連付けていけるか。他人事では無く、自分にもつながり・関りがある事に気が付き、自分にも関わる、自分も関わっていける環境や習慣づくり。
- ・ 啓発活動:大多数の無関心層への働きかけ
- ・ ダイバーシティ、多文化共生
- ・ 地球市民学習 (国籍、宗教、年代、社会的立場を超え共にこの地球上に生きているものとして、より良い未来作りのために必要な視点であると思うので)
- ・ 教育協力

■ ODAのあり方について

- ・ 日本のODAの役割、ODAの用途
- ・ ODAの使われ方(軍事目的につながらないかどうか)
- ・ ODAのあり方、政府とNGOの連携、国内でのSDGs展開における政府の責任と役割
- ・ 政府とNGOのODAにおけるより戦略的な連携、NGOの育成、日本社会における国際協力に関する認知向上
- ・ N連などの助成金申請・使用の上でのNGOの負担(事務作業など)が増えており、今後のよりよい連携のためには使いやすい仕組みであった方がよく、そのための話し合いが必要と考えます。
- ・ 日本に根付いた間違った国際支援観:先進国の政策トレンドを発達段階のままで途上国に適用しようとしている例を見かける。途上国でも首都近郊は発達している地域が多いが、その近郊に合わせた支援を全国展開すれば支援の効果に差が生じ、結果、公的サービスにかかわらず大きな格差を生み出しているため。
- ・ 緊急人道支援、障がい者支援、地雷対策、キラーロボット、ジェンダー、感染症対策に関心があります。理由は、そ

れらが当会の重点的な活動分野であるためです。また、多くの事業でかかわっているN連やJICAのスキームの改善やODA予算におけるNGOの事業関連費用の拡大について。

■ ODAやNGOに関する提言・ロビイング

- ・ 常時、課題である人材と財源の確保の改題解消。
- ・ 他団体の活動情報がほしい
- ・ ODA政策に関して、個別のNGOだけでは対応しにくい事をネットワークNGOが取り纏めハブの役割を担ってほしい
- ・ 市民全体では、国際協力への市民による協力に対する理解は十分でなく、先導役を担ってほしい。
- ・ 個々のNGOでは調達が弱いため、ファンドを集めるコンソーシアムを作る。
- ・ 緊急支援ではなく開発系のネットワークNGO。加盟しているNGOが収益をあげられるようなビジネスモデルを会員の代わりに企業側へ提案し、その企業をNGOのサポーターにするような仕組みを作してほしい。
- ・ 企業の海外進出(グローバル化)にともなう、課題解決の為にNational Action Planの整備。「誰一人取り残さない」というSDGsのコンセプトやベースの徹底。企業活動における「責任あるサプライチェーン」の実施
- ・ 個々のNGOではできないネットワークならではの提言
- ・ 貧困問題・食料問題 ベーシックな困窮
- ・ 助成団体・組織:支援事業以外、特に組織運営に関わる部分への理解促進など
- ・ バオバブの会の活動への関心、理解をより高めたい。外務省主催のアフリカンフェスタを復活させたい。
- ・ SDGsの評価方法、アフリカ開発の動向

c3. 連携・協働を希望される場合、その内容と背景・理由は何ですか？ (55件の回答)

- ・ 活動の持続発展のための地域への支援(他セクターの参加と協働により、事業地のさらなる活性化が期待できる)
- ・ 市民による国際協力の発展、拡大のため
- ・ 背景は、国や大学機関、企業と連携(産学官連携)して NGO が保有する情報を活用し、日本の地位をより向上する必要性を感じている。
- ・ 人脈構築による情報の共有と活用。
- ・ モザンビークで活動する唯一の日本の NGO でありネットワークが不足
- ・ 広く連携していくことで活動が広がるため
- ・ 当面、後援・共催、講師派遣、学生への啓発等を期待
- ・ 世界平和を目指す活動をしており、できるだけ広い方々との連携・協働が必要かつ重要と考える。
- ・ 事業のスケールアップ、理解者の増加、市民社会スペースの拡大
- ・ 他セクターとの連携するための出会いの機会があまり多くないため、その創出があると、国内での活動域を広げることができるため。
- ・ BOPの人々による手作り太陽電池製作は、新しい電化事業として位置付けることが可能だと考えているから。
- ・ 組織力を生かして活動を広めたい
- ・ 新規支援者獲得の為
- ・ 新たな層への広がりを期待する。
- ・ 援助効果の最大化
- ・ 啓発活動がすすめるにあたってのメリット
- ・ 私たちの団体は、他セクターの繋がりで活動を望んでいます
- ・ アフリカ開発に影響力と情報を持つから
- ・ それぞれのセクターが持つ強み生かして協力することにより、市民を巻き込んだよりいい支援ができると思うが、そのような機会がなかなか得られないため。
- ・ 学生や一般市民に、開発教育の実施を通じて途上国の現状を知ってもらうこと
- ・ 国際協力への専門的インプット、国内での国際協力理解の促進
- ・ 主に、企業・自治体に関しては資金の拡大、NGO・NPO に関しては見識・技術の充実、教育機関に関しては啓蒙のためです。
- ・ 大学:事業評価などに専門家の方の知見を取り入れたい。
- ・ 持続的な事業展開をするため
- ・ これからの社会は益々他者(他団体)とのつながりが必要となると考えており、そのために、個人や共通の思いでつながる集団での活動では無く、またそれらからのアプローチのみではなく、広く多様性のあるつながりを生み出していく必要があるとの考えから。
- ・ 連携実績はあるが、将来的には、より win-win となる連携を模索したい。
- ・ 1NGO の意見では政府に対して力が弱いことがある。
- ・ 共にみらいを作る仲間としての視点
- ・ 双方の専門性やネットワーク、機能などを活かし、アフリカや SDGs への認識や理解を進めたい。
- ・ 働きかけの機会向上、また声や活動の層を厚くすることによる影響力、インパクトの向上

- ・ 活動の認知度向上と他セクターとの情報共有により市民の参加を促すためです。
- ・ 幅広い活動と資金調達。
- ・ 連携や協働を通じたシナジー効果が期待できるため。
- ・ 情報提供・共有、助成
- ・ 活動の幅の広がり、社会への浸透、ファンドレイズ
- ・ 連携・協働という場合は、大きな目標に向かって単に連携するだけではなく、互いのセクターが、充分でないこと、もしくは問題を起こし目標に対して逆行している場合もありそういったことの対話も含めた視野を広げるべき。
- ・ 自団体のみでは活動の広がりや専門知識等に限界があるため
- ・ 責任あるサプライチェーンの構築
- ・ 日本の教育分野 ODA を改善するため
- ・ 滞在外国人支援活動をする上で各 NGO の専門内容が必要なことがある
- ・ 活動資金の確保、活動内容の理解、啓発
- ・ 自然な形での市民活動の醸成
- ・ 部分的にでも理念を共有できる他セクターと連携を加速し、それを地球的規模に高めて行かないとミッションは実現できないから。
- ・ SDGs の普及
- ・ 地域の中に国際協力やいわゆる地球市民を増やすには、自団体だけでは限界がある。
- ・ 地域の多様なセクターの人たちが出会い、それぞれが持っている資源を出し合って、一定合意できる枠組みの中でゆっくりでも広がっていくことが大切ではないか。
- ・ 近年、地域で在住外国人が増えているため、相互理解を深めるための機会を作り、自然に互いの国の良さが学べて、認め合える機会をつくる。
- ・ 活動の内容をより充実したものとするため
- ・ 国際協力に関する理解度の促進
- ・ 資金、情報、広報、開発教育
- ・ 団体のみでの活動は範囲に限られるため
- ・ 国際協力の概念のコミュニティレベルの拡散。東日本大震災などで被災地の大変さを理解しているので、これを支援へのモチベーションに繋げて欲しい。

d2. NGO の組織強化・人材育成で課題がある場合、その内容と背景・理由は何ですか？（48件の回答）

- ・ 小規模な団体は、常に資金面の課題がある。より安定した運営の為に組織自体を強化する必要性を感じているため
- ・ 人材の定着化、またそれを阻む資金面の不足
- ・ 課題内容は、人材育成するための育成方法の習得。背景は、自団体の国際交流事業において、若者を将来のリーダーとすべく人材育成を実施している。よって、人材育成するための知識・技術を習得したい。
- ・ 現地人の人材育成の費用の捻出が難しい
- ・ 設立後 19 年を経て、次世代にバトンタッチしていく必要がある
- ・ 会員拡大等による組織・財政基盤の強化によるスタッフの確保のため
- ・ 経理、IT、組織マネジメント、マーケティングなどの、ある程度の専門的な知識とスキルを持った人材が欲しいです。
- ・ 次世代職員の増強、会員の増強、ボランティア増強
- ・ PCM だけでなく、スタッフ各々の事務能力や制度の知識の向上が必要だと考える。
- ・ 小さな組織のため、育成のための資金・時間が不足しているため。
- ・ 会員の一人一人の持っている能力を生かした活動にするため
- ・ そもそも専従職員を置く金銭面での余裕がなく、悪循環になっている
- ・ 資金不足、蛸壺からの脱却
- ・ マッチングの難しさ
- ・ 財源が厳しいため、若い人材の確保が難しい。
- ・ 事業活動が中心になりがちで運営部分が弱いと感じるから
- ・ スキルアップ、語学力の脆弱さ
- ・ 日本国外の NGO との連携がまだ弱い。
- ・ 東北では、人材確保が大きなチャレンジであるため。
- ・ メンバーの高齢化と新しい人材や若者の参加が少ないこと。背景の一つは、日本人の働き方（中時間労働など）とその意識。
- ・ 個人に特化しており、団体組織そのものの強化につながっていない
- ・ 資金面の制約から、人材の確保や育成が不十分。
- ・ 労務・総務・経営に関する専門知識が不足している。また、職員の人材育成を十分に行えていない←人材育成を計画できるだけの人的キャパや財政的余裕がない。
- ・ 財政的・人的にも、団体として研修機会の提供ができず、職員的能力育成が十分に図れないため、離職にも繋がっ

ている。

- ・ スタッフとして採用し、管理職へと育成していくのが難しい。
- ・ 志と情熱
- ・ 財政的な課題、専門性や経験の欠如
- ・ NGO セクターの社会的認知の低さによる人材・知見・資金の不足
- ・ 当団体ではビジネス分野での経験豊富なシニア人材が多いが、非営利組織となると考え方やマネジメントが異なり、外部からの情報や知識が必要となる。また、すぐに現場で働ける若手人材を採用することが非常に難しく、人材育成も視野にいれた採用活動を行う必要があるため。
- ・ 資金不足。寄付文化が根付かない日本社会。それを改善するための啓発活動もできないほどの資金不足。また、大規模 NGO への寄付金の集中。
- ・ 組織強化や人材育成の方針を含めた来年度からの中期計画の作成が急がれます。また、認定・准認定ファンドレイザーの資格取得を会内で推進しているものの、保持者の割合がまだ少なく、会の組織強化や人材育成において共通の認識を持つことが望まれます。
- ・ 財政基盤の弱さ
- ・ 業務量が多い。優秀な労務管理者がいない。
- ・ 個別の NGO だけでは十分、お金がかけれられないことがある。また、人材の定着も課題である。
- ・ 当団体の場合、初歩段階の組織の認知度を上げ、会員加入促進、活動参加の呼びかけ
- ・ 不安定な雇用形態
- ・ 各 NGO の活動が社会的にどういう立場でどんな影響を及ぼすかを知るべき
- ・ NGO の運営資金が不安定なため、支援者はいても、広報や経理などを行う有給スタッフの確保が困難
- ・ 今後 10 年先をみたときの日本の NGO セクターの一番の課題は「雇用」になっていくと考えるため。雇用市場において、多くの日本の NGO は、「限られた資金力(⇒低い国際競争力⇒低インパクト)」「低賃金」「低社会認知」等により、魅力のないものとなっている。製造業と同様に、地方では、人材不足で、NGO 活動を行っていくこと自体が困難になっており、組織の継承ができず閉鎖したり、助成金の申請を諦めるケースが出ている。このまま日本の NGO セクターが「斜陽産業化」していくことを放置していると、将来はないと思うため。
- ・ 財政、ファンドレイズ
- ・ アドボカシーができる人材がいない。理由：長年の個人的な経験に基づいたアドボカシーが主であり、地域で進めるアドボカシーについての基本を学ぶ場があるとよい。行政や企業との連携の講座は多いが、政策や企業行動を変えてもらうよう働きかけるにはどうしたらいいか？の講座はない。
- ・ 新入社員研修：
 - ・ 社会経験が少ないスタッフがいた場合、研修を企業に委託するなどして社会人として最低限必要な知識を学べると、本来業務により専念できる。また企業や行政など文化の異なる人たちと協働する上で必要な、マナーや言語を知ることができることとよい。
- ・ 補助金及び指導者の人材派遣
- ・ 若い人たちが新しく団体を始める手助けがもっと必要
- ・ 人材、人件費の不足
- ・ 時間の制約、人的リソースの制約
- ・ 人材が圧倒的に不足しているので、サポートが必要。
- ・ NGO が昨今魅力ある職場となっていないと感じられるため

e2. すでに連携をされている場合、その内容と背景・理由は何ですか？(26件の回答)

- ・ 情報共有、相互の学びあい、当会研修生への研修など
- ・ 個人的に関わっている団体があるため
- ・ 現時点で連携というレベルの NGO・NPO はありません。
- ・ 当 NPO 主催のイベントに、「後援」をいただいたことがあった程度です。
- ・ 地域の課題への取り組みからの学びをアジアの NGO ワーカー研修に役立てる。
- ・ 日本の中で一般市民に活動を評価していただき、助言をいただきたいから
- ・ 町田市が中心となって行う市民活動のイベントの実行委員会が定期的であり、福祉や環境(国内)などで活動する団体と情報交換はあるが、分野があまりに違うと連携まで至らない。近隣のイベント情報共有程度。
- ・ 外務省 NGO 相談員、環境省四国環境パートナーシップオフィス(四国 EPO)、四国地方 ESD 活動支援センターなどの制度・仕組みを活用しているから。
- ・ 環境や幼児教育活動を行っている団体・NPO からの要請を受け当法人が取り組んでいる間伐材利用による「つみき広場」の開催。また、つみきの貸し出しや出張による指導を行っている。
- ・ マレーシアと教育省直轄各州教育局・地方教育事務所・州立図書館と連携、
- ・ 協力型から次第に対等に分担して推進
- ・ 今後その分野での対応が必須となるから(5年後)

- ・ 貧困問題や多文化共生の分野で、広報や活動のインパクトを高めるため。
- ・ 教育活動
- ・ SDGs の策定、国内実施指針策定、国内実施の各プロセスにおける連携
- ・ SDGs の幅広い分野に対応するためには、多様なセクターやステークホルダーと連携する必要があるため
- ・ 事務所の所在する市に国際交流の活動をする財団があるので、財団主催のイベントによく参加しています。
- ・ 当会が途上国で活動を実施する場合は、現地の協力団体と協働で実施することが多いため。
- ・ 組織の多様性の強化
- ・ 地域の婦人会、地域おこし団体などとも連携を図り協力し合っています。
- ・ ネットワーク設立にあたり声をかけていただいたから
- ・ 責任あるサプライチェーンの構築の為。ひいてはこれが、「誰一人取り残さない」という SDGsの基盤をサポートする。ビジネスや、各国政府における「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギー原則)」の実施。
- ・ 市民向けイベントでの協賛
- ・ 人材交流
- ・ 環境:資源リサイクル、エシカル消費 にむけた市民啓発、フィリピン森林再生
- ・ 貧困:SDGs、貧困削減、食料問題
- ・ 防災:神奈川での防災
- ・ 多文化共生:外国籍の人たちへの暮らしの情報提供
- ・ 当団体のミッション自体が、地域づくりに取り組む人たちの国境をこえた学びあいの創出にあるため

3. 今後、ネットワーク NGO に期待する役割について、ご意見があればお書きください。(39件の回答)

- ・ 個別の団体だけではできない啓発、政策提言活動などの維持、発展
- ・ 他セクターとの連携・協働事業の役割を特に期待しています。
- ・ JANIC 様のような影響力のあるネットワーク NGO には、民間企業や大学、国などに働きかけてイベントや企画をより多く実施してほしい。
- ・ 広報媒体は現在、Meetup や Peatix、Doorkeeper などのイベントサイトが多くあり、人と人が会う機会が増えている。NGO だけに興味がある人でなく、一般の人々が利用している手軽なサービスを利用するのを提案する。
- ・ 会合等が東京メインなので、福岡でも頻繁に勉強会セミナー等開催してほしい。
- ・ All 北海道でやれることはまだある。横の連携をうまくとってほしい。
- ・ 地域の NGO・NPO の協力関係を促進すること
- ・ 市民社会スペースを確保拡大するための政策提言活動。
- ・ 他セクターとの出逢いの提供。スキルアップの研修。
- ・ 活動を違う側面から支えていただける重要な役割があるので、今後も協力を期待します。
- ・ 小中高校への出前事業のマッチング、一般企業または自治体が講師のスタッフ人材育成講座(広報・会計等)の開催など
- ・ 支援国・地域別の ODA 政策と関係する NGO との出会い・対話の場づくり
- ・ 定期的に配信される情報を通じて他の NGO/NPO の活動を知ることができるので、有り難い。今後も継続を期待する。
- ・ 外務省・JICA との対話の状況共有
- ・ SDGs の評価方法について、Inclusive wealth を含めた内容の検討と深化が必要。
- ・ ネットワークの事務局の確立 先住的な財政の確保と活動事務所が必要
- ・ ネットワーク組織に致命的に不足している”行動指針”の策定・導入。特に錦の御旗になりがちな特性もたらす、ネットワーク組織として陥りがちな、①合理的な判断に基づく中長期的な戦略と、②自己満足に終始しない OUTOCOME での活動評価の”欠落”を埋めるためには必須。脱:”他責文化”、”言い訳太郎&こじつけ花子体質”、”活動の目的化”。
- ・ あまり多くを期待していません。
- ・ メンバー団体への情報提供の充実
- ・ どの団体がどこにあり、どのような活動をしているのか等の情報に、市民が簡易に分かり易く触れることができる環境の整備。
- ・ 「誰一人取り残さない」「出逢い、繋がって、未来へ」をテーマにして We Are Partners!
- ・ 2019 年の G20 に向けたネットワークの立ち上げとリード
- ・ 日本の NGO セクターや ODA に関する分析や他国との比較調査の実施
- ・ NGO セクターの強化に向けた多様なセクターへの働きかけのリード
- ・ 個々の団体では難しい外務省などの省庁との密な連携を継続する役割とNPOマネジメント力強化などをとおしたNPOのエンパワメントを促進する役割を期待しております。
- ・ 様々な分野の活動におけるグッドプラクティスを共有していただきたいです。

- ・ 中央と地域の情報格差をなくすること
- ・ 情報提供・共有
- ・ ネットワーク NGO にも多様性があるので、すべてを引き受ける必要はないと思う(上の回答は、JANIC と宮崎の ICMN とを混同しているの、分かりにくいものになっていると思います)。JANIC さんには主に ODA との連携のところで中心になって動いていただきたいです。
- ・ ネットワーク NGO スタッフ、理事のみに頼るではないが、現在日本において、また世界において、日本 NGO がどういう立ち位置にあるのか、それに対してどう動いていくかを考える場、アクションにつなげていくファシリテーションがほしい。
- ・ 当団体は、本当に小さな団体で他団体から学び成長していきたい
- ・ NGO を国民全体に啓発するための募金活動、国際会議への NGO の参加拡大(紹介だけでなく、費用の調達、斡旋も含む)による世界的視野の獲得
- ・ 外務省からの、関連省庁、特に企業活動そのものを統括する経済産業省やその下部の JETRO を含めて議論を進めないと、どうしても官僚機構の壁にぶつかる。外務省だけでは、開発援助の側面ではしか議論できない。しかしながら、ここまで市民社会の声をつたえるという関係性を築いたことはすばらしいと思います。さらにその先というと、省庁間の壁を下げる必要と思います。
- ・ 連携に上下関係、力関係、地域差を生まないネットワークであってほしい
- ・ NGO、NPO に対する一般の認識の変化を促す先導役となることを期待する。あとは、政治的なことには中立を保つようにすることを望みます。政治色の強いことに表明を示すと、NPO、NGO のイメージが古い政治活動団体と同列にみなされることもあります。
- ・ アドボカシー: 連携推進では、今年度、全国のネットワークから構成される連携推進委員と全国の N 連実施団体の声をまとめ、外務省との一般管理費増加等の成果を出し、次年度以降、同様に幅広い全国の NGO の声をもとに、N 環と国連資金でもきちんと見える形で成果を出していく他、NGO-JICA とより密接に(もしくは一体として)、そして「政治の力」を活用することで、NGO 業界は ODA の中で大きな発言力を得て、NGO の経営環境を向上できると思う。
- ・ 人材育成: 開発や緊急救援事業を実施できるレベルの人材の育成(JPF や JaNISS、UNHCR e-center が実施するレベルの研修)、資金調達や広報研修、人材募集方法に関する研修等(⇒ただし、研修だけ開催しても、雇用環境が改善しないと、人は定着しない)を全国展開し、中小の地方の NGO でも参加できるようにしていただきたい。
- ・ NGO 活動で活動する団体・スタッフが多くの人の前で賞賛されて自尊心が高まる場の提供。労働環境は良くなくても普段の活動に意味や自信を見出し、もうすこし頑張っていこうかなと思える「場」。そして、非 NGO にいる人が、「NGO で働くのもいいのではないか」と思いをいただき、NGO で働きたいと思わせる「しかけ」
- ・ 国連の女性機関「UN Women」の日本の支援組織に属し、世界中の女性と女兒の幸せのためのプロジェクトに、支援と募金活動を行っているため、様々な工夫やアドバイスをもらえる機会があれば良いと思う。
- ・ 地域で課題解決に取り組む多様な組織・団体と NGO との連携・協働を広げていく
- ・ ネットワーク NGO の財源が安定するようなサポートを ODA をお願いしたい。
- ・ そのうえでネットワーク NGO に期待したい。
- ・ 活動アイデアの紹介、企業等への橋渡し
- ・ 実務を担当するスタッフから、具体的な意見をすいあげる取り組みを期待します。
- ・ 関東地区の場合、すでに JANIC に加盟しているので、外務省、JICA 等への会議参加も可能だし、必要な情報は入手できる。埼玉県内のネットワークを再組織してもあまり期待はできないように思う。

4. JICA 草の根技術協力事業について

4-3: 上記の 3-1 と 3-2 の課題が解決され事業申請できる環境があれば、どのような案件を申請したいですか? 対象国、分野、案件概要をお書きください。(41件の回答)

- ・ ケニア、貧困削減、ケニア北部の半砂漠地域で植林と農業指導を実施することで食料を確保し、深刻な貧困状態の改善を図る。
- ・ ミャンマーでの口腔衛生、インドネシアで生活習慣病の予防などの医療における技術移転案件
- ・ モザンビーク共和国 貧困地域のコミュニティセンターの設立
- ・ パキスタンにおける参加型研修による住民組織強化
- ・ チャド 環境・エネルギー 帰還難民への技術・自立支援
- ・ 地域: マリ共和国 分野: 環境 内容: アフリカの里山再生(植林・コミュニティ開発、林産物による食生活の改善)
- ・ 対象国: モザンビーク共和国 分野: コミュニティ開発 概要: 公民館を拠点とする ESD の推進
- ・ アジア及び南太平洋地域を対象、農業分野での人づくり研修
- ・ 東南アジア 水環境整備を行いたい
- ・ 対象国は特に決めていないが、ネパールで事業実施の実績とネットワークがあることから、ネパールの可能性が高い。分野は、心理社会的支援、防災、貧困削減など。
- ・ 公共図書館の運営充実と視覚障害者サービスの充実
- ・ ヨルダンでの教育分野の事業申請採択済み。「社会性育成を主眼に置いた特別活動実践と体制構築事業」

- ・ 牧畜民地域の教育。
- ・ 対象国:フィリピン共和国 分野:ワークキャンプ 概要:日本のユースと現地のユースの友好を目的として、支援を必要としている貧困地域にて井戸掘り、トイレ造りなどを行い、それらのワークや地域の人びととの交わりを通して、相互の歴史や文化などにも意見を交わし合い、次代を担うユースの育成、交流を深める。
- ・ アジア・アフリカ地域における子どもの保護メカニズム強化の事業、就学前・基礎教育事業、保健栄養事業
- ・ カンボジアでの母子保健分野で、子供の成長をモニタリングし必要な時に十分なケアが受けられるようになる支援
- ・ インド・衛生改善
- ・ 東ティモール 保健分野
- ・ 環境があれば、基本的には、当会が活動する全地域、全分野における申請を検討したいと思います。
- ・ ウガンダ(女性支援)、東南アジア(水環境)、防災分野
- ・ ミャンマー、水問題、中部乾燥地域
- ・ バングラデシュ、ミャンマー 水と保健分野
- ・ 地域開発事業を申請したい
- ・ ネパール、学校建設とコミュニティ支援、2015年の大地震以後、緊急支援を当初行った。カトマンズ近郊の私立小学校への倒壊した校舎建設資金が必要となっている。
- ・ ケニア(ソマリア国境地域)、保険医療分野、地域保健の改善とコミュニティのエンパワーメント、インフラ整備
- ・ 対象国:トルコ共和国 分野:脆弱性の高い人々への支援(難民) 概要:脆弱性の高いトルコ人と周辺国からの難民の生活レジリエンス強化を行うことにより、難民の社旗統合と調和を目指す
- ・ 途上国(ネパール、カンボジア、パキスタン、インドネシア)などの 普通の女性のくらし。ジェンダー平等と、女性のエンパワーメントを視察したい。
- ・ インドネシアの自然保護地域における多様な関係者による協働の観光振興
- ・ ミャンマー 教育:学校、寮、保育園建設 地域開発:農業における地域開発
- ・ マラウイ 教育・保健 行政官・教員・保護者・住民が協働して、子どもの健康と教育を保障する取り組みを目指す活動
- ・ ラオス、ネパール 人材育成、職業訓練事業
- ・ ミクロネシアを対象に自然エネルギー活用に関する専門家派遣等の事業を申請中
- ・ ネパールにおける人材育成など(例)

4-4: 草の根技術協力事業の活用を検討していない場合、その理由は何ですか?(29件の回答)

- ・ 案件の資格が自団体に該当していない。
- ・ 組織・活動がそのレベルに達していない。
- ・ 「草の根技術協力事業」についてあまり知らない。
- ・ 駐在スタッフが出せない。現地NGOと連携はしているのでそこがプロマネになればありがたい。
- ・ 当団体の事業内容の対象でないため
- ・ NGOに登録していないから。
- ・ 人手不足の問題が最も大きい。また申請から案件実施までのリードタイムが長いこと。
- ・ 現在、新たな活動に着手する人的余裕がない
- ・ 自己資金で事業を回せるから
- ・ 技術協力を目的とする団体ではないから。
- ・ 申請時点で日本人プロジェクト・マネージャーを確保することが資格要件としてあるが、採択されるか不明の段階で、人材を確保しておくことは、小規模のNGOでは難しい。
- ・ できるだけ自己資金で事業を実施する方針である。
- ・ 学生がほとんどのため
- ・ 国際NGOである以上、当会組織の運営と管理のあり方において証憑オリジナルの国外持ち出しは非常に困難を極めるため
- ・ バングラデシュは案件凍結になっていると聞いており、今後も行動基準の問題があり、案件が成立するかわからない。ミャンマーは現在NGO登録をしていない。
- ・ 採択案件数が少ないこと。
- ・ 日本ユネスコ協会連盟の活動をサポートした活動を行っており、当団体での直接支援をいまのところ行っていないため。
- ・ 自団体では国外の活動がないため
- ・ 活用するほど動ける人員がいらない
- ・ 事前の企画立案や現地との意見調整が資金も含めて、困難な段階です。
- ・ アドボカシー型の活動の為、このアプローチはワークしない
- ・ 事業を実施する団体ではないため
- ・ 草の根の制度の問題を JICA が解決するとは思えない。

- ・ 内容が固まっていない。
- ・ 規模が大きすぎる
- ・ 特に活用しなくても、会としての事業には差しさわりのないため。
- ・ 現在取り組む余裕がないため
- ・ 海外での事業実施を当面計画していない

5. 貴団体の活動について

5-1: 現在取り組んでいる代表的もしくは先進的な活動をご記入ください。(68件の回答)

■ 国内での支援活動や国内への還元を意識した活動

- ・ コートジボワールにて、日本の種鶏を利用した、栄養改善と収入向上
- ・ 代表的活動は、国際交流活動。内容は、イスラエル・パレスチナ・日本の青年への平和に関する交流活動を年2回実施している。
- ・ 国際理解教育促進のための国際教育研究会の開催
- ・ 代表的な活動は国内での研修事業、
- ・ 当研修センターにて海外研修生への研修(農業、食品加工、調理等)
- ・ 持続的農業の普及、環境教育
- ・ 学校等への出前講座
- ・ 地域活性化枠を利用した自治体、国内の社会福祉法人との連携
- ・ 両国の学校教育関係と協働して児童画を通じて、図工・美術教育の向上と情操教育グローバル教育に協力
- ・ 他セクターとの連携:企業との協働プログラム「未来をつなぐ夢はさみ」先進的な活動:法に抵触した未成年者への支援活動、友情のレポーター
- ・ 開発教育、市民教育、多文化共生のための出版事業
- ・ 次代を担う青少年とその指導者の育成活動、ボランティア(特にユース世代の)育成活動、生きにくさのある子ども達の社会性や学習面の支援活動、
- ・ あらゆる事業に、ジェンダー平等を促進するための取り組みが内包されている。
- ・ 障がいのある人が地域の人々と支えあって生きるための支援活動
- ・ 地球市民学習
- ・ SDGs 市民社会ネットワークの事務局業務
- ・ 子どもの貧困、若者の就労支援、地域の防災強化
- ・ 多文化共生推進活動
- ・ 国際関係などの各種イベントに出展するなど、青年海外協力隊の啓蒙活動
- ・ ニッポン CSR コンソーシアムを立ち上げての「企業とNGO」の具体的な対話
- ・ SDG4、EFA 目標についてのキャンペーンである「世界一大きな授業」を2005年から実施している。
- ・ 医療に関する多言語サポート
- ・ 高校生たち主体による参加型国際協力エキスポ(ワンフェス for Youth の開催) SDGs 研修事業(地域のNPO、行政、企業などマルチセクターによるSDGsをテーマとした研修事業)
- ・ チャリティショップ事業
- ・ 「女性のジェンダー平等」「女性のエンパワメント」が目標のためか、会員の90%が女性である。現在、男女の学生、社会人のボランティア 募集に応じる学生、社会人がチームに入って来始めた。
- ・ 住民主体で多様な関係者の協働による地域づくりの現場同士をつなぐ学びあいの活動
- ・ 日本の高齢者と国際協力を結びつける活動「あみあみクラブ」
- ・ フェアトレードコーヒーの販売、地域福祉課題の発見→資金サポート
- ・ これまで海外での緊急救援、復興支援、社会開発事業、フェアトレードに取り組んできたが、こうした国外での経験を生かして、国内の貧困問題への取り組みのための調査、日本の学生に向けた地球市民教育事業に取り組み始めている。
- ・ 再生可能エネルギーの普及、そして環境という視点から地域・自分たちを自ら見つめ直していくという事業。
- ・ 心理社会的支援における人材育成
- ・ 安全管理に関する基準策定、研修実施、アドボカシー
- ・ 食を通じて国を紹介する料理教室

■ その他、途上国における活動など

- ・ 新しい活動としてはインドネシアでの社会的投資や対処療法ではなく予防によって健康を増進するための活動。
- ・ 東ティモールにおける検査員養成事業
- ・ モザンビーク共和国スラムの学舎・寺子屋の建設と運営
- ・ 車いすの海外整備による技術伝達

- ・ フィリピン・ミンダナオ・ニューコレリア町における行政と住民組織連携による健康推進活動
- ・ 子ども兵の社会復帰支援
- ・ IOM と共同で行っているチャドの帰還難民への、手作り太陽電池製作の技術指導。
- ・ イランのバリアフリー・ホームケア活動
- ・ 保健衛生指導者育成プロジェクト
- ・ アフリカの里山再生活動 以前取り組んでいた砂漠化防止の植林とは違い、現地の人びとが暮らしにかかせない食物や薪、建材などを得るための個人や村単位の小さな林作り。在来有用樹を残すための仕組み作り。
- ・ モザンビークにおける公民館建設
- ・ ラオスでの水環境整備
- ・ SDGs の評価方法の検討、アフリカ人同士の交流、アフリカプロジェクトの内容理解。
- ・ 心理社会的支援にかかる人材育成(国内、ネパール)
- ・ インドとフィリピンの現地 NGO と一緒に、現地住民の自立に向けたプロジェクトを支援
- ・ 社会的インパクト評価による事業・組織運営(開始したばかりで、質は非常に低く、精度が粗く課題山積ですが)
- ・ 現地技術を応用した土壌改良と食料増産、女性の個人と組合を対象とした現金収入向上、小学校の校庭緑化活動に対する成績発表会と表彰式の開催等です。
- ・ 北米やフィリピンにある同組織とのパートナーシップによる交流事業、高齢者の健康増進事業、子どもの命を守り育む水上安全活動など
- ・ ミャンマー・カレン州の子どもの保護活動、シリア周辺国のシリア難民、ウガンダの南スーダン難民の支援活動、子どもに対する暴力撤廃に関する啓発・アドボカシー活動、子どものための心理的応急処置の普及活動、「子どもの権利とビジネス原則」の普及・アドボカシーなど
- ・ カンボジアやミャンマーでの母子保健改善事業を実施している。草の根の医療機関における母子保健サービス充実のために助産師を育成し、また地域の保健ボランティアと地域の医療機関と連携強化することによって、村人の意識の啓発や保健サービス利用を促しています。
- ・ エコサントイレ、心理社会的ケア
- ・ カンボジアの母子保健、東ティモールの学校保健
- ・ 緊急支援: 災害や紛争が起こった際に、難民や帰還民、被災者に対し、防災や減災、レジリエンス(立ち直る力)の視点をもって、緊急支援を行います。障がい者支援: 障がい者のための職業訓練や生計支援、障がい児のための教育支援(インクルーシブ教育)、災害時支援などを実施しています。地雷対策: 地雷や、クラスター爆弾などの不発弾の危険から身を守るための講習、被害者支援、除去支援などの対策を行っています。感染症対策: 安全な水の提供や衛生啓発活動を通じて、感染症対策を行っています。啓発: 訪問学習の受け入れや講演会、チャリティイベントなどを通じ、世界の課題を広く伝え、国際協力に参加する人を増やすとともに、よりよい社会に向けた提言を行います。
- ・ ビッグデータの活用
- ・ N 連による非感染性疾患対策、持続的農業普及事業、味の素助成金による思春期女子栄養改善事業、企業連携と地球環境基金による砒素除去装置開発等
- ・ アフガニスタンやイラク等で実施している地域での平和構築事業
- ・ 県内の企業、他団体の協力をいただいての書損じハガキ(たんす遺産)キャンペーン、会員加入促進事業としてのスタディーツアー等
- ・ 東ティモールでの植林活動による現地の協働に高いノウハウがある。
- ・ 巡回医療や学校建設による遊牧民の健康希求行動の変容と健康指標の改善
- ・ 紛争予防・平和構築事業、暴力的過激主義対策事業
- ・ 住民参加による小学校の施設拡充
- ・ 職業訓練事業
- ・ ジンバブエでの住民の主体性を高めながら実施している教育支援事業
- ・ 昨年、セネガルの支援先の学校(複数)で日本の運動会を紹介したので、今後、セネガルで運動会を実施できるよう考えている。
- ・ タイ国山岳地帯の少数民族の青少年に対する奨学金供与事業を地域活動と連動させて実施
- ・ チャドの関係省庁である ADER との協議を行えるセクターとの連携により、上記の活動を、チャドの国家電化事業とするための活動。

5-2: 他セクターとの連携による地域活性化・地方創生につながる活動があればご記入ください。

(36件の回答)

- ・ 街づくり関連で「車いすの使い方と日常点検」講座
- ・ 香川県立保健医療大学との連携事業
- ・ 環境省四国環境パートナーシップオフィス(四国 EPO)事業、四国地方 ESD 活動支援センター
- ・ 国内外の被災地の若者同士のネットワーク形成など

- ・ 国内の専門家がかかわることで地元地域の関心が高まった。国内の幼児教育の状況、課題を再認識する機会となった
- ・ 企業との連携
- ・ 現在、その戦略を練っている最中です。日本の地方創生の地方創生のボトルネックの DNA を抽出中。
- ・ 国内の中学校と連携し、現地小学校への緑化支援を行なっています。
- ・ 地球市民学習
- ・ SDGs の国内普及・実施の促進
- ・ カンボジアやミャンマーの現地保健行政との協働や行政機関の能力強化に取り組むことによって、地域の医療機関の利用者数が大幅に増加しました。また、南相馬市の復興支援の一環として、ベテランママの会の子供の遊び・学習およびメンタルケアを行う活動を支援しており、県立福島医大や南相馬市総合病院とも協力しています。
- ・ 農業生産法人との連携による有機農業事業
- ・ 東日本大震災で被災した福島県の「NPO 法人しんせい」の富永美保さんのコーディネートで集った障がい福祉事業所の取り組みに、製菓技術の指導という形で日清製粉グループが参加し、当会もパッケージデザインや調理器具を支援するなど、福祉事業所、企業、NPO が集うプロジェクトが 2013 年秋に始まりました。そして約 1 年間の試行錯誤を経て、2014 年秋に焼き菓子「ぼるぼろん」が誕生しました。2016 年 2 月には、12 の事業所がこの「ぼるぼろん」プロジェクトに参加し、各事業所が、それぞれ菓子製造や箱折り、販売活動など得意な仕事を担当しながら、丁寧なお菓子作りに取り組むようになりました。参加する事業所の規模や目的はさまざまですが、AAR は各事業所をこまめに訪問しながら、製造や販売における課題を把握・解決するなどのサポートを行いました。また、参加するすべての事業所を集めて研修会を開いており、共通の課題について対策を話し合ったり、販売促進のアイデアを出し合ったりして、連携強化やモチベーションの向上につなげました。
- ・ インバウンド事業、開発教育
- ・ 国内まではあまり進めていませんが、DV 被害児童の実態調査と支援を各地域で行いたい。
- ・ 新しい分野では味の素の思春期女子栄養改善事業
- ・ トレイルウォーカー
- ・ 県内小中学校に協力いただいた「私のまちの宝物」絵画作品募集と絵画展の開催
- ・ 佐賀 NGO ネットワークへの加入、佐賀 NGO ネットワーク公開講座の開催
- ・ 名古屋市内、大曽根地域の商店街とともにイベントや定例会合を持って街の活性化に取り組んでいる。
- ・ 医療機関、コミュニティを交えた会合
- ・ 他 NGO・NPO との協賛イベントによる地域への啓発拡大
- ・ 男女の学生、社会人、ボランティア募集。
- ・ インドネシアの地域づくりの現場で活動する人たちを日本の地域づくりの現場に招き、経験交流・学びあいを行っている。
- ・ 日本の高齢者と国際協力を結びつける活動「あみあみクラブ」

5-3: 日本の NGO が実施する国際協力をより効果的に実施・推進するための課題と改善点があれば、ご記入ください。(50件の回答)

- ・ 企業など一般社会の国際協力への関心向上と NGO 全体の認知度向上
- ・ 海外から比べると日本の企業は国際協力への貢献がそれほど活発ではない。また、一般にも NGO=ボランティアという認識が強いため、支援するという習慣が定着していない。加えて、一部の学生をのぞき、一般的には国際協力への理解はほとんどないことから、国際協力や社会貢献が普通に行われる社会にするための啓蒙活動が必要である(学校および企業の両面から)。
- ・ 課題は資金不足なので、改善点としては全体としての寄付市場の拡大
- ・ 国際協力の活動した成果の PR 活動が十分にできていないのが課題。改善策としては自団体だけの PR にとどまらず、他団体(産学官)と協力・連携し PR を推進することを策としたい。
- ・ 派遣員に快く現地で働いてもらうための福利厚生、民間企業に比べ著しく劣る NGO の会計能力
- ・ JICA の能力の向上
- ・ 安全管理、予備調査ができるお金を付けること
- ・ 国際協力・支援 NGO がスタッフ・ボランティアを確保・育成すること
- ・ 様々な NGO が、様々な活動を展開されておられると思いますが、それらの活動を、手軽に知れる場、たとえば、NGO の活動が、一つのウェブサイトで、ほぼ網羅されているようなサイト、などがあると、良いのでは、と思います。つまり、「ワンストップの活動紹介の場」です。あるのかも知れませんが。
- ・ 寄付文化の醸成。市民社会スペースの確保。
- ・ 外務省、JICA、企業、自治体、NGO、それぞれの立場でできることに最善をつくり、どちらかが上、下の関係でなく、パートナーシップを組んでいけることが一番だと思います。そのためのつなぎ目として連携推進員の皆さんの取り組みはとても大変なことだと思いますが、その存在意義はとても大きく、重要だと思います。まずは、連携推進員の存

在そのものの認知、そして連携推進員が推進をしやすくなるための、補助を含めた体制の整備、強化が重要なのではないかと考えます。

- ・ 支援事業で他国に提供する資機材に対する、その国側の関税。
- ・ 現地の JICA との連携
- ・ NGO スタッフの継続性
- ・ 人件費の捻出が難しい、専従職員を雇えないので一部の助成金に応募できなかつたりして悪循環に陥っている
- ・ 活動の為の財源確保
- ・ SDGs の評価の掘り下げが弱い。
- ・ 大きな質問なので、申し訳ないですが、すぐに回答が浮かびません。
- ・ 市民や政府などの理解と団体の専従職員を含めた運営費用の確保、人材の発掘・育成
- ・ NGO の良さを活かすための能力強化や情報共有の場を充実させていく
- ・ 高校・大学・社会人への PR 活動が不足しているのではないのでしょうか
- ・ 自己認知力の強化、これにつきます。役職員がこの高い能力なしに活動を行うと、活動の目的化、”言い訳太郎・こじつけ花子”文化が根付き、学習する組織としての持続的発展がされない。
- ・ 欧米と比べて ODA による支援も市民による寄付も少ない日本の NGO にとって、命綱となるのは団体の目的や活動を理解してくれる方々の存在であり、その人数の多少こそが鍵を握っていると思います。また、一般の方々の中には NGO に対して、使命感、義務感、大変、きつい、つらい、といったイメージを持っている方が多く、それが待遇面の不十分さと相まって、NGO への参加を阻む大きな要因になっているとも感じる。NGO が市民一般のものではなく、ごく一部の人間のものになりつつある現状には危機感を覚えており、理解者や支援者、参加者を増やすための自助努力として、NGO のやり甲斐や楽しさ、充実感や達成感をもっと積極的にアピールして行くべきだと考える。
- ・ 危機管理・安全管理への国からの配慮は継続しつつ各 NGO の経験を加味し、邦人職員の配置を積極的に行うことでプロジェクト、会計、予算等を綿密に管理することができるはず。また、国内においても緊急性のない問題(貧困など)の国民の理解を深めることで活動をより活発に行うことができるようになるでしょう。連携という意味ではメディアやフォトグラファーなどの協力も不可欠と考えます。例えば、フォトグラファーが NGO の現場に入ることは海外では普通に行われていることなので、日本の NGO でも積極的に起用できるようにこのような広報・啓発スキームがあってもいいと思う。
- ・ 専門性の向上
- ・ 島国で在り他国との地理的つながりががないため、市民にとって他国が海外の存在となって身近に感じにくいこと。また、特に他国において実施される様々な活動が、日本にとって自分たちにとってどのようにつながるのかを実感しにくいこと。
- ・ 差別化による NGO としての強み・専門性の構築(ドナー等外部関係者との対等な対話のため)、資金的なバック(事業の規模感の確保のため)、職員の待遇(優秀な人材の確保のため)
- ・ 地球市民学習
- ・ 評価・報告・発信の強化
- ・ NGO の現場での活動に対して理解がないことが課題と考えております。カンボジアでは NGO ネットワークが長らく存在し、オープンな情報共有を行うことによって各 NGO の運営を支えていますし、大使館、JICA、NGO ネットワーク等が集まって対等なアクターとして情報共有を行う場が設けられており、お互いを理解し、連携を促進するためにも役に立っていると考えます。日本国内でもアクターが資金の拠出者と申請・利用者という枠でなく、国際協力に携わる対等なアクターとして話し合えるような場があるといいのではないかと思います。
- ・ 既に書いている通り、日本の NGO の信頼度は日本の中でも低いいため資金が集まりにくい。そのため、開発版の JPF のようなものを作り、企業からお金を集め、分配する仕組みを作るのが良い。「日本の」ではないが、東京で開催される研修などは関西など他の地方都市でも開催し、東京以外にある NGO の能力強化も図ってほしい。
- ・ 人件費、管理費用などを公的資金、助成金で認めてもらうこと
- ・ 課題は、事業における専門性を高める点と、人材育成と多様な働き方の推進を通じた組織強化、そしてファンドレイジングを通じた事業の拡大であると考えます。
- ・ UN や諸外国の NGO との情報交換や連携は行われているのでしょうか
- ・ 小中学校の必須項目で SDGs を組み込む(もしかしてなっていますか? !)
- ・ 社会での認知。また、優秀な人材が流出しないで、長年勤務できるような環境づくり。
- ・ 地方は特に国際協力の理解が遅れているという印象。他国が抱える課題、拝啓、取り組みを広く共有する事で、それに取り組む NGO への理解や協力の流れの勢いが増すのではないかと。
- ・ 日本の NGO が世界の国際会議に積極的に参加できる資金的なスキームがほとんどないために、世界的な視野や国際常識、ひいては企業にあるような国際的なネットワークを作れないでいる。また、特に名古屋という地方に居住しているため、東京都の情報格差も大きく、情報のタイムラグが生じている。日本の NGO ポータルサイトを作って、数団体の NGO が運営してはどうか? 公的資金のバックアップが必要です。
- ・ ビジネスと人権に関する指導原則」に即した National Action Plan の策定と実施。2020 オリパラに向けて、環境・人権課題に対するグローバルとの協業。

- ・ 国境のない支援活動
- ・ 行政、国際機関による支援が効果的に及ばない分野、地域で活動するのが本来の NGO 活動であると考え、そうした分野、地域で活動するためには国際機関の活動ロジックが通じないことに対する理解を深めていただきたい
- ・ 話が進んでいる全国のネットワーク NGO のアライアンスの話は、方向性としては正しいと思うが、今のようにアライアンスありきで進めるとメリットはほとんど生み出せず失敗する気がしている。広報や研修は、各ネットワークにお知らせを出したり、パイで共同実施や協力依頼をしている従来のものからそこまでインパクトは変わらず、資金調達では、JANIC が東京で資金調達をしているものが、アライアンスになることで、容易になるかと言えば、そうではなく、JANIC としては、業務量は増え、収入は分け合うことで、より財務悪化に向かう可能性が高いかと思います。一番アライアンスの益を受けるのは、アドボカシーかと思いますが、これはアライアンスありきで、アドボカシーという流れよりも、連携推進のように、 이슈とメリットをクリアにして、人と財源を集め、これを拡大していく(例えば、N 環、国連拠出金、NGO-JICA を合わせていく)、そしてこれに政治の力を活用していく方が、交渉力が高まり、制度改正のインパクトを出しやすいかと思います。なので、今のアライアンスの話の流れは、大丈夫かなと不安になりました。
- ・ ①「NGO≠ボランティア」であることの周知徹底 ②NGO が専門性の高いプロフェッショナルであることを社会的に認知してもらうこと。
- ・ NGO 認知度の向上、外郭団体や JICA 地域センターとの良好な協力関係、財源確保
- ・ これまでの実績を、市民に伝える工夫(報告書など) ※あったら失礼
- ・ 国際協力全体に対する日本の市民の関心が低下している。日本社会の抱える諸課題の解決と、途上国の現場が抱える諸課題の解決とがリンクしていることを、日本の人々に伝えていく必要がある。
- ・ ODA、各企業、助成団体、財団などの NGO に対する資金、人材、便宜などの支援を強化する。
- ・ 資金を出したい人と NGO とのマッチング、寄付教育
- ・ 収入に占める助成金の割合が高い中で、助成金の会計業務(証憑処理業務)が煩雑で、事業実施においてそうした管理業務に時間を大きくとられている。その結果、ドナー機関とも事業内容そのものの議論が十分に行われぬ。このように煩雑な会計処理を求める助成機関は海外にはないと聞いている。最も改善されたい事項である。その他、日本の NGO の多くは活動地域に専門性をもって活動しており、現在開発コンサルタントが受注しているような事業も請け負うことができる能力もあると考える。コンサルタント企業との連携などもできるようなスキームや機会が増えるとよい。
- ・ 事業期間を長くし、ハンドオーバー後もモニタリングを常に実施できるよう、事業終了後も予算化できること。日本人が引き上げると終了してしまい、効果がなくなるケースが多い。

以上